

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

## マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 国際競争力ランキングにみる日本企業の課題

スイスのビジネススクールであるIMD（国際経営開発研究所）が発表した2017年の日本の国際競争力は、対象となる63の国と地域のなかで26位でした。1980年代後半、世界1位だった日本がランキングを落としている原因は何でしょうか。

### 国際競争力の推移

国際競争力ランキングは『経済』『政府』『民間』『インフラ』の4つの項目で構成されています。

図：日本の過去5年間の国際競争力ランキング

	2013	2014	2015	2016	2017	
経済	25位	25位	29位	18位	14位	↗
政府	45位	42位	42位	37位	35位	↗
民間	21位	19位	25位	29位	35位	↘
インフラ	10位	7位	13位	11位	14位	→
総合順位	24位	21位	27位	26位	26位	→

### デジタル国際競争力

IMDが同時に発表した「デジタル国際競争力ランキング」においては、日本は総合27位となっています。このランキングは『知識』『技術』『将来への準備』の3つの大項目に区分され、合計54の小項目で構成されています。

図：日本のデジタル国際競争力ランキング（2017年）

	大項目	高評価の小項目	低評価の小項目
総合順位 27位	知識 29位	生徒1人あたり教員数 2位 ハイテク特許 3位	国際経験 63位 デジタルスキル 59位
	技術 23位	モバイルブロードバンド加入者 1位 ワイヤレスブロードバンド 4位	移民法 54位 起業 45位
	将来への準備 25位	行政の電子化 2位 ソフトの不正コピー 2位	企業の敏捷さ 63位 ビッグデータの利用と解析 59位

小項目のうち『国際経験』と『企業の敏捷さ』の項目では、対象国中最下位の63位となっています。AI・IoT・フィンテックなど、目まぐるしく変化するデジタルビジネスの世界において、日本企業は「閉鎖的」で「動きが遅い」とみなされています。

帝国データバンクによる「全国社長年齢分析（2018年）」によると、社長の平均年齢は59.5歳と過去最高を更新しています。国際経験豊かで俊敏な『デジタルネイティブ世代』へのバトンタッチをすすめることが国際競争力向上への一つの解決策といえるかもしれません。

### お見逃しなく！

日本政府は企業の世代交代を後押しすべく、中小企業庁を中心に2017年7月に今後5年程度を集中実施期間とする「事業承継5ヶ年計画」を策定しました。全国に「事業引継ぎ支援センター」を設置し、M&Aの助言や後継者の紹介などの支援拡充に力を入れています。税制面においても、これまで事業承継の大きな障壁となってきた「株式承継にかかる税金問題」を解決するため、2018年度税制改正で「事業承継税制」を大幅に緩和・拡充し、円滑な事業承継を後押しする予定です。